

JICA調査研究

『2030/40年の外国人との共生社会の実現に向けた取り組み』

(調査期間：2021年7月～2022年3月)

問題認識： 日本のみならず、アジア近隣諸国の経済発展と少子化進展
⇒ **中長期的な視点から、今から何をすべきか？**

【調査の狙い】

- ✓ 日本国内及び**人材送出国**の人口動態及び産業構造の変化・労働市場を分析し、2030/40年時点における外国人の受入れ人数と受入れ方法について検討を行う。
- ✓ 日本国内における外国人を取り巻く現状や社会・経済的インパクトを分析し、上記シナリオを踏まえた、将来の地方での産業や社会の変化に沿った外国人との共生のあり方について検討を行う。

【検討委員（ハイレベル）】

- | | |
|-------------|----------|
| • 京都精華大学 | ウスビ・サコ学長 |
| • 政策研究大学院大学 | 田中明彦学長 |
| • 日本経済団体連合会 | 瀬戸まゆこ部会長 |
| • 熊本県 | 蒲島郁夫知事 |
| • 群馬県 | 山本一太知事 |

【検討委員（研究者）】

- | | |
|----------------|----------|
| • 社会保障・人口問題研究所 | 是川夕部長 |
| • 経済産業研究所 | 橋本由紀研究員 |
| • 日本国際交流センター | 毛受敏浩執行理事 |
| • 国際協力NGOセンター | 若林秀樹事務局長 |
| • 桜美林大学 | 浅井亜紀子教授 |

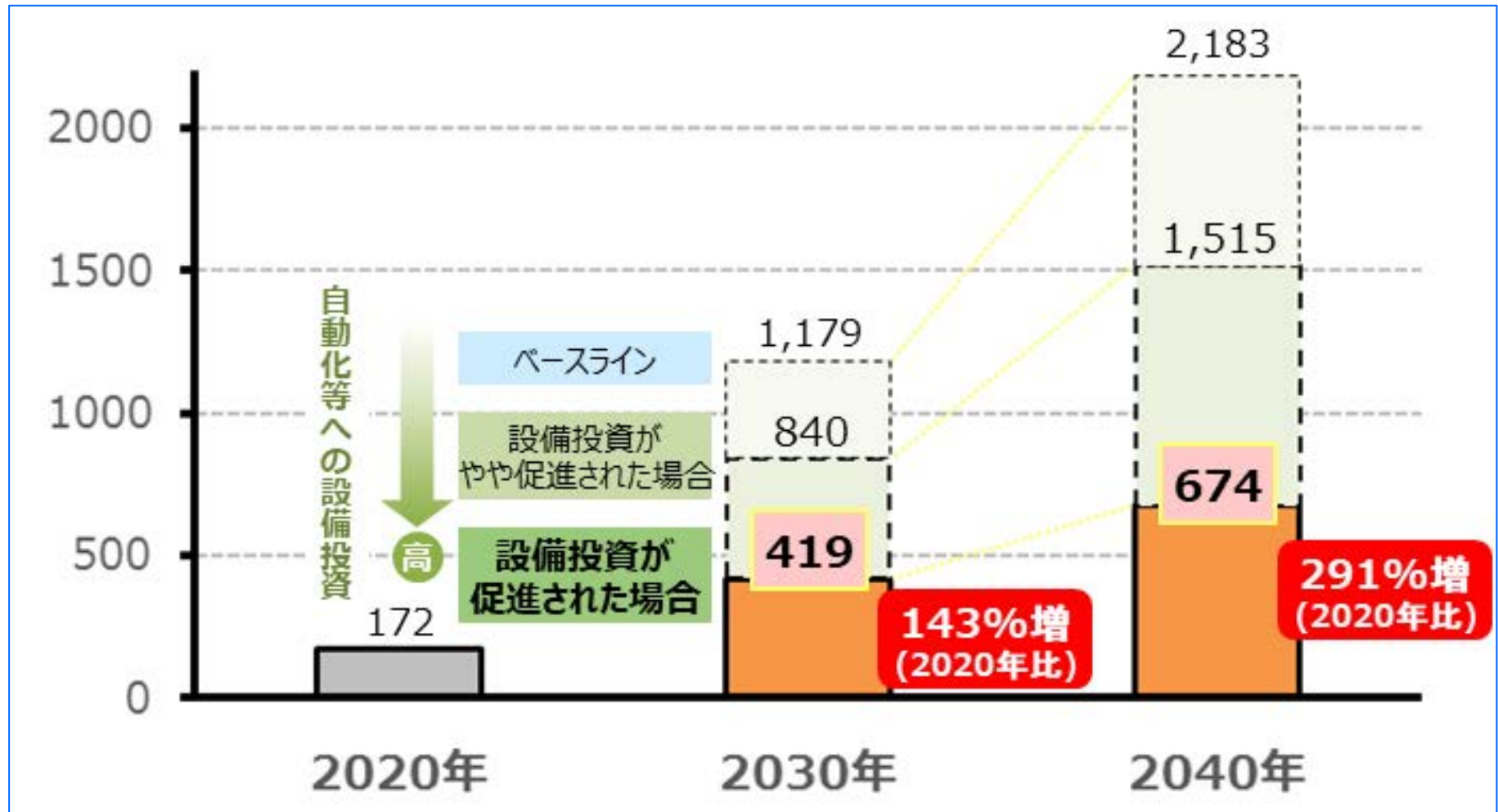
【作業グループ】価値総合研究所／日本経済研究所 + JICA緒方貞子平和開発研究所 + JICAタスクチーム

①外国人労働量需要量の推計

■目標GDP（年率1.24%）到達に必要な外国人労働需要量（設備投資最大のシナリオ）

2030年：419万人（2020年比143%増）

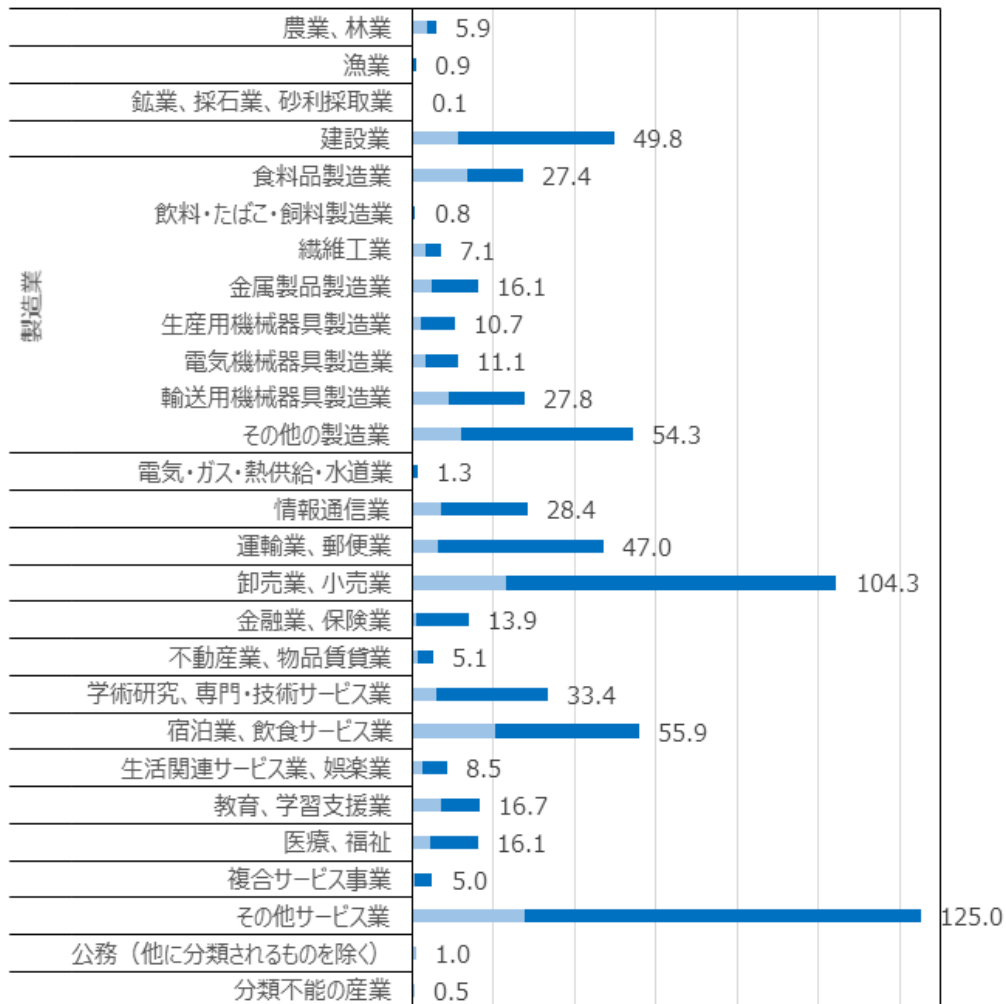
2040年：674万人（同291%増）



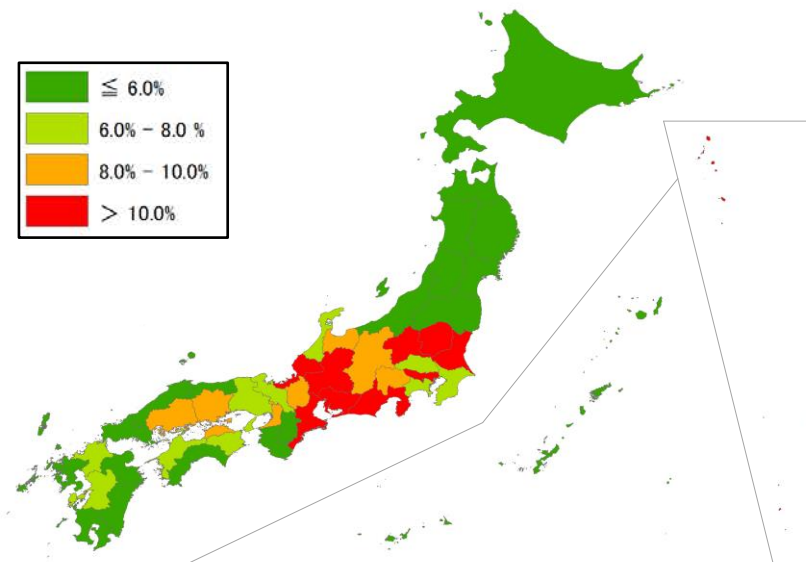
2040年の予測

2040年の産業別外国人労働数（万人）

0 20 40 60 80 100 120



2040年の外国人労働者数（対生産年齢人口比率）



注3：都道府県別の将来人口は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

9都県において、労働人口に占める外国人労働者の割合が10%を超える

需要が高い分野

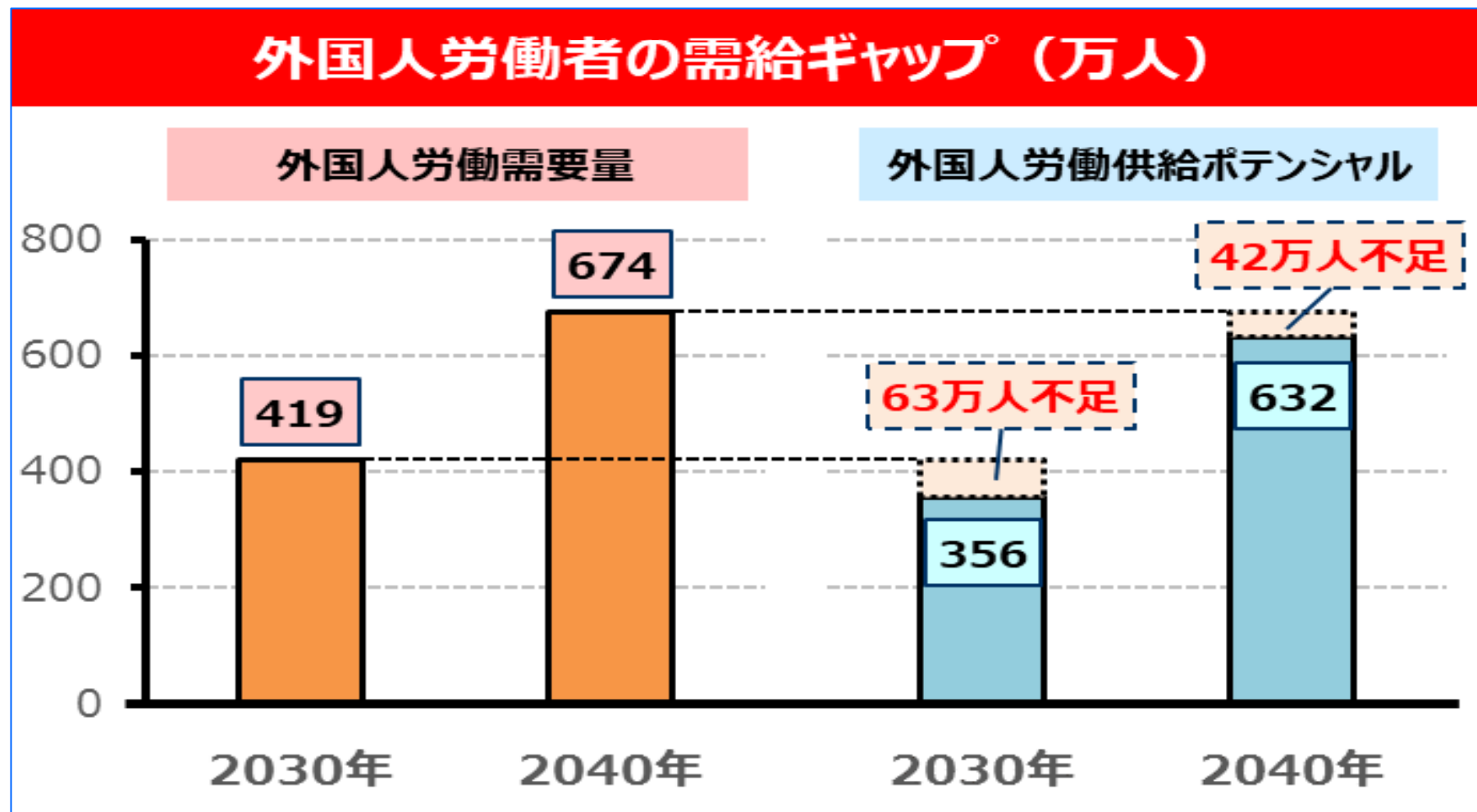
- 製造業全体 155.3 万人
- 小売業 104.3 万人
- 建設業 49.8 万人

②外国人労働供給ポテンシャルの推計

■現行シナリオ（外国人労働者の滞在期間が現行と同等の場合）における外国人労働供給ポテンシャル

2030年：356万人（需要に対し、63万人不足）

2040年：632万人（需要に対し、42万人不足）



将来の外国人との共生の在り方

■外国人受入れ態勢の整備状況

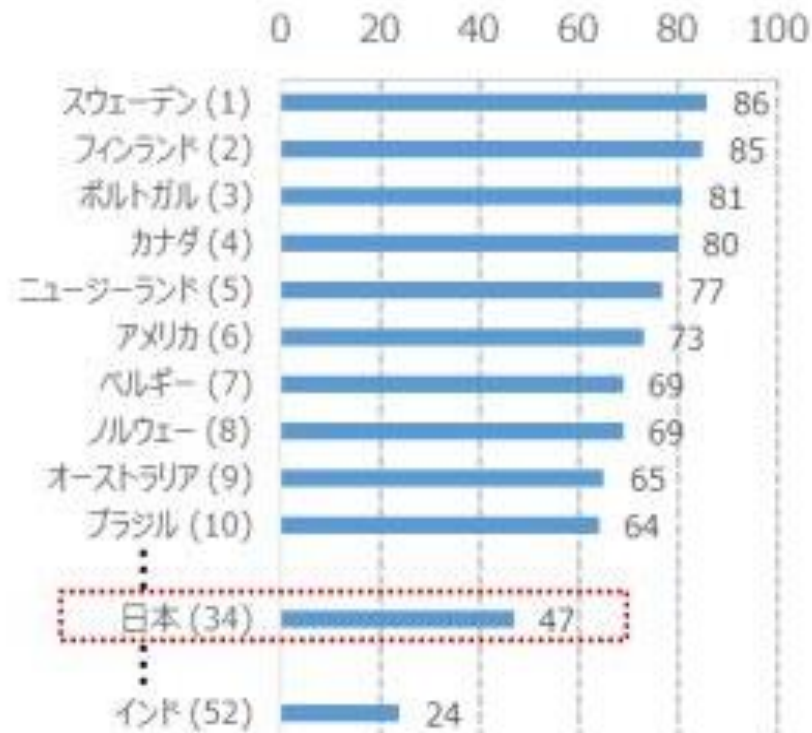
■15の自治体ヒアリング調査

⇒MIPEX：日本は低位（34位）

⇒地域特性により課題が大きく異なる

移民統合政策指標（MIPEX）

MIPEX2020スコアの国別ランキング



日本のMIPEX分野別スコア



調査研究の要点と目指すべき方向性

要点

①日本の経済成長のための外国人労働者受入（2040年に**674万人**）の必要性



②アジアの主要送出し国において経済成長・少子化の進展による**労働者不足・獲得競争激化**

③日本の**地方の人手不足**は深刻であり、外国人抜きでは地方の社会・経済が成り立たない

④国際社会の『**ビジネスと人権**』へ関心が高まり、日本も取り組み強化が必要

目指すべき方向性

日本人も外国人も夢を持って安心して活躍できる豊かなダイバーシティ社会実現
～**国際協力を通じた取り組みによる『選ばれる日本』と『開かれた日本』**へ

結論：6つの取組み課題

【課題1】中長期的な見通しを踏まえたビジョン・政策の策定・体制強化

①基本法令整備・実施体制整備、ステークホルダー連携強化、②「ビジネスと人権」の取り組み強化

【課題2】外国人が日本で就労する魅力（メリット）向上と発信（信頼とブランド確立）

①親日家育成。日本や日本で働く魅力を積極的発信、②人権擁護、適正な受入れ（安心安全な日本に）、
③キャリア・アップにつながる就労（夢を持って学べる日本に）

【課題3】送出し国における人材育成拡充（確保困難分野）及び新興送出国の開拓

①送出し国での日本語教育支援拡大、②産業界に必要な人材育成、③南・中央アジア、アフリカ、大洋州等のフロンティア開拓

【課題4】産業界や地方の人材ニーズにマッチした外国人労働者の受け入れ制度構築

①業界のニーズ（レベル・量）に応じた長期就労等の制度整備、②自治体が責任を持つ、就労自由度の高い在留資格の創設等

【課題5】外国人も活躍できるダイバーシティ社会の実現～ライフサイクルに合わせた対応強化

①自治体・地方公共団体の行政サービス強化、②地域ネットワーク・NPOとの協働、③日本語習得支援強化

【課題6】ダイバーシティ社会を支える日本人の育成・外国人の活躍

①自治体・学校・病院・警察・消防などのリーダー及び士業、コーディネーターなどの育成。外国籍住民の活用促進。
②国際理解教育推進、日本人の語学教育強化。

責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム (JP-MIRAI)



■背景と経緯

- 日本国内の外国人労働者の課題解決に向けて、2020年に民間企業・自治体・NPO・学識者・弁護士など多様なステークホルダーが集まり設立された任意団体。
- 外国人労働者を適正に受入れ、「世界の労働者から信頼され、選ばれる日本」となり、包摂的な経済成長と持続的な社会の実現を目指す取組を展開。



2020/11/16設立フォーラム

■主な活動

①外国人労働者向けポータルサイト



- 9言語、正しい情報
- 公的機関との連携
- 海外でも日本での労働の魅力を発信

②外国人労働者向け相談救済メカニズム



9言語、何でも相談窓口

★早期解決

困難な問題には伴走支援

★寄添う支援

東京弁護士会・ADR利用

- 公的機関と連携
- ビジネスと人権への対応 (民間資金)
- 支援者のネットワークづくり

- ③マルチステークホルダーの勉強会・研究会
- ④コラボ事業 (人材確保の取組み、緊急支援)
- ⑤国内及び国際社会へ発信 ほか

【会員】501団体・個人

《主な会員》

味の素 (株)、(株) アシックス、イオン (株)、住友電気工業 (株)、国民生活産業・消費者団体連合会、セブンアンドアイ・ホールディングス (株)、(一社) 全国ビルメンテナンス協会、ソフトバンク (株)、帝人 (株)、トヨタ自動車 (株)、日本繊維産業連盟、(一社) 日本惣菜協会、三起商行 (株)、茨城県、群馬県、山梨県、浜松市、神戸市、個人 (弁護士、研究者、NPO、学生など)

【事務局】(一社)JP-MIRAIサービス
JICA、クレーン/JTB